

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

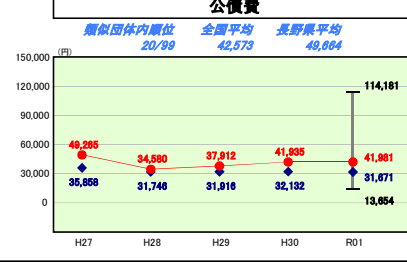
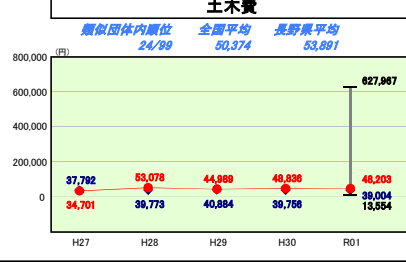
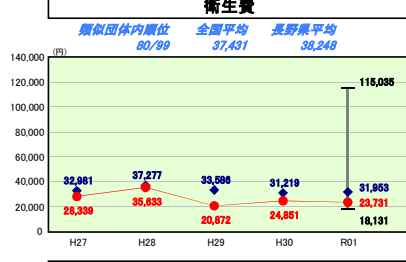
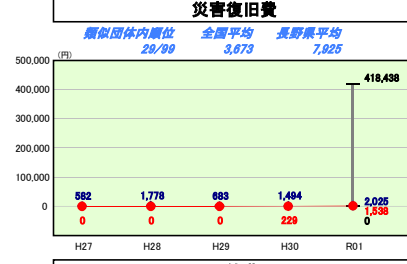
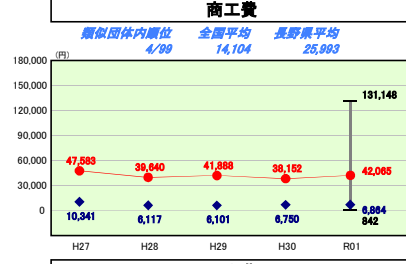
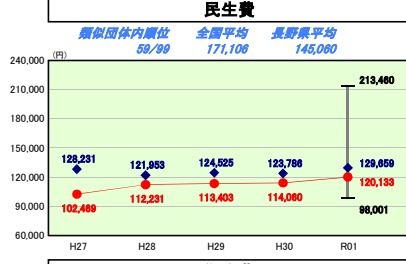
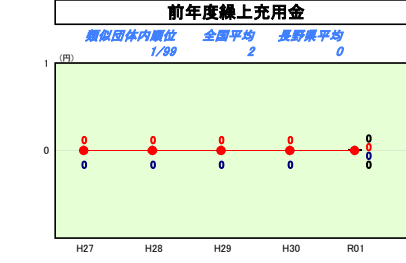
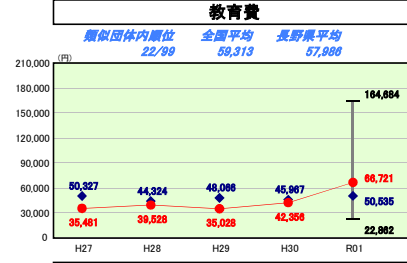
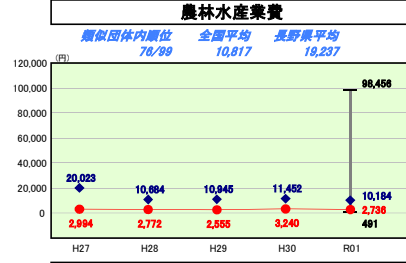
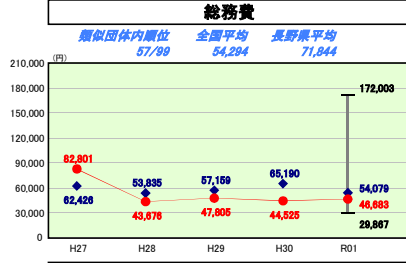
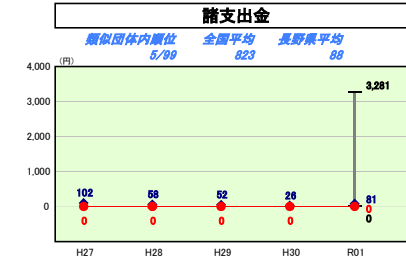
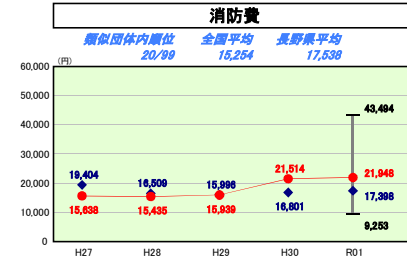
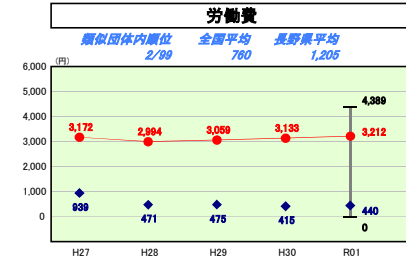
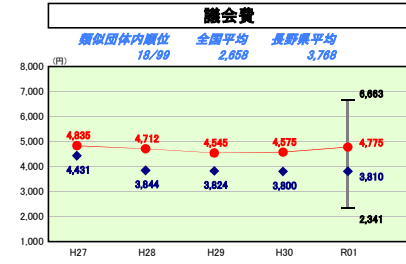
令和元年度

長野県下諏訪町

人口	19,859人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	19,582人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	66.87km ²	実公債費比率	4.8%
入総額	8,726,008千円	実負担比率	76.4%
出総額	8,414,779千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-2 H29 V-2
実収支	310,941千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	4,790,336千円		
地方債現在高	9,856,887千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

類似団体と比較して14項目中10項目については概ね同程度の数値となっている。他団体との差が見られる項目については、以下の要因によるものと考えられる。議会費については、総額のうち議員報酬が占める割合が非常に大きいため、推測であるが他団体に比べ議員数が多いのではないかと考えられる。今後他団体の状況については、注視していきたい。農林水産業費については、町の土地が狭小であり、産業構造を見ても第1次産業1.4%、第2次産業37.9%、第3次産業60.7%と第1次産業の比率が非常に低いため、他団体に比べ事業費についても低い値となっている。労働費については、勤労者の生活安定や中小企業等の円滑な資金調達のための各種融資制度の充実により他団体を大きく上回っている。商工費については、当時の自然や歴史、温泉といった豊かな観光資源を活用した各種観光施策の実施も影響して、高い水準を維持しているものと思われる。年度の推移で特徴的なこととしては、教育費が、小中学校のエアコン整備事業（約3億円）や水上防災拠点施設・艇庫の整備事業（約3.5億円）の影響で令和元年度は大幅に増加している。民生費については、社会保障経費が年々増加してきており、今後も右肩上がりで見えていくものと思われる。